

# ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

## 償還 交付運用報告書

第115期(決算日2023年1月16日) 第116期(決算日2023年2月15日) 第117期(決算日2023年3月15日)  
第118期(決算日2023年4月17日) 第119期(決算日2023年5月15日) 第120期(償還日2023年6月15日)

作成対象期間(2022年12月16日～2023年6月15日)

第120期末(2023年6月15日)	
償還価額(税込み)	8,952円16銭
純資産総額	143百万円
第115期～第120期	
騰落率	4.6%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)」は、2023年6月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642037>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

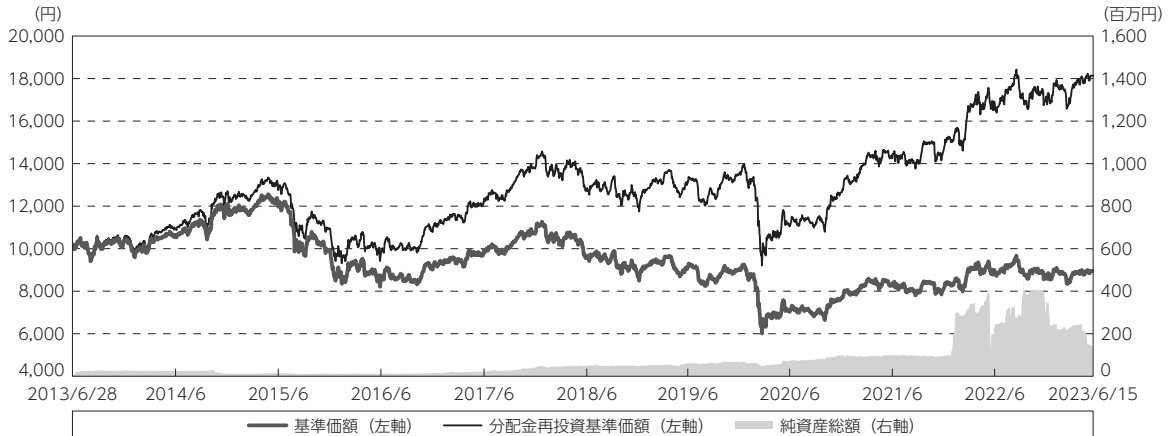
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2013年6月28日～2023年6月15日)



設 定 日：10,000円

第120期末(償還日)：8,952円16銭 (既払分配金(税込み)：6,390円)

騰 落 率：81.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・シンガポールドルが総じて対円で上昇したこと。
- ・新型コロナウイルスのパンデミック(世界的な大流行)を遅らせるために実施されたロックダウン(都市封鎖)措置を受けて、シンガポールや世界各国の政府が大規模な財政出動策および金融緩和策を発表したこと(2020年4月)。
- ・2020年11月の米国大統領選挙において民主党候補の勝利が確実となり秩序ある世界貿易や国際関係への期待が高まったことから、シンガポール経済の回復が期待されたこと。
- ・純金利収入にプラスとなる金利上昇が、シンガポール株式指数における構成比率の高い銀行関連銘柄の追い風となったこと。

- ・エネルギー価格の上昇や再生可能エネルギーへの注目の高まりから、資本財・サービスセクターの一部の銘柄が上昇したこと。

### <値下がり要因>

- ・期間中に米国、シンガポールともに概して長期金利が上昇したこと。
- ・2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が中国からシンガポール、その他の国に広がったこと。
- ・米中貿易摩擦やロシアとウクライナによる紛争など地政学的リスクがセンチメント全般に悪影響をもたらしたこと。
- ・負債の多い企業や多額の資金調達を必要とする大型のM&A（合併・買収）を行なう企業にとって、金利コストの上昇懸念が足かせとなったこと。
- ・期間末にクレディ・スイスの経営不安や米国の複数の地方銀行の破綻を受けて、投資家の間で一時的に懸念が高まったこと。

### 1万口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	46	0.521	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 8 )	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.411)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 4 )	(0.048)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	50	0.571	
作成期間の平均基準価額は、8,838円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

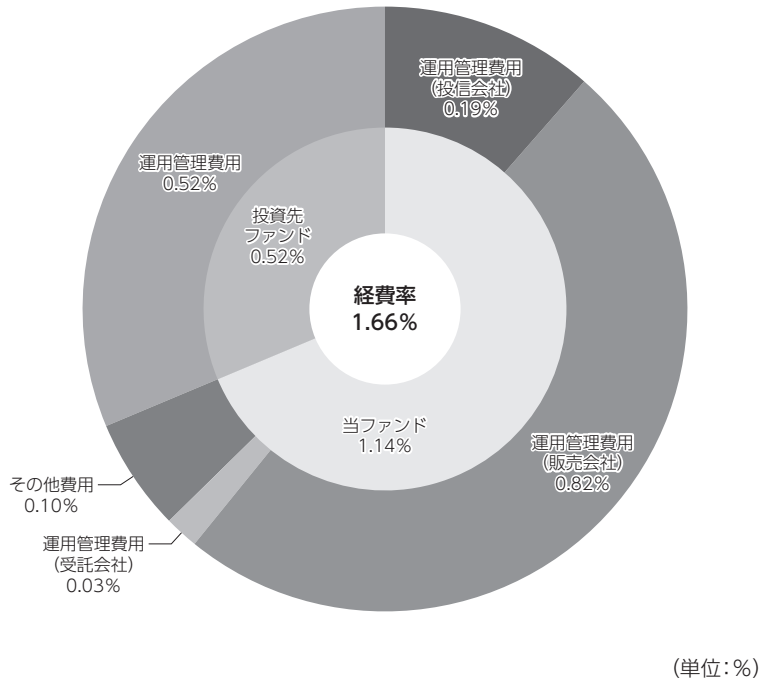
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.66%です。



経費率 (①+②)	1.66
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.52

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

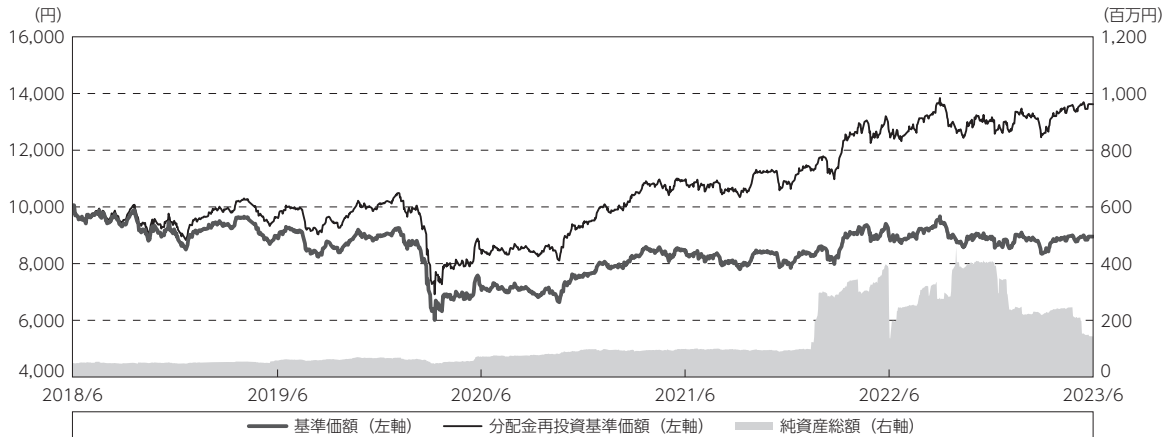
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月15日～2023年6月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 償還日
基準価額 (円)	10,060	8,901	7,184	8,424	8,952	8,952.16
期間分配金合計(税込み) (円)	—	720	720	720	720	660
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.4	△ 11.8	28.8	15.7	7.7
純資産総額 (百万円)	48	58	72	98	229	143

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2013年6月28日～2023年6月15日）

**（シンガポール株式市況）**

期間中のシンガポール株式市場は、期間の初めと比べて小幅に上昇しました。

期間の初めから2015年4月にかけては、政策期待を受けた中国株式の上昇や国内企業の好調な決算発表、予想を上回った2015年1～3月期国内総生産（GDP）の発表などを背景に上昇しました。2016年1月にかけては、予想外の中国人民元切り下げの動きから中国経済の先行き不透明感に対する警戒感が広がったこと、市場予想を下回るマクロ経済指標の発表などを受けたシンガポール経済の低迷懸念などからセンチメントが悪化し、下落基調に転じました。2018年4月にかけては、原油価格の上昇や主要貿易国経済の減速懸念後退、発表された経済指標が市場予想を上回り国内経済の回復の兆しが見られたことなどが支援材料となり大きく上昇しました。その後は、香港デモの激化懸念や米国大統領による関税撤廃観測の否定などを嫌気する一方、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測や米中間の貿易摩擦の緩和期待が高まったことなどが株価の押し上げ要因となり一進一退の動きとなりました。2020年2月以降は、新型コロナウイルスのパンデミックおよび原油価格の急落による影響からシンガポール株式市場は大きく下落しましたが、4月以降は、世界各国の政府や中央銀行が財政支援および金融緩和策を実施したことに加えて、新型コロナウイルスのパンデミックがピークを過ぎたとの楽観的な見方が強まったこと、国内のサーキットブレーカー（職場や学校を閉鎖する措置）が段階的に解除され経済活動が徐々に再開されたことなどが市場センチメントを押し上げ、大きく反発しました。期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や米国大統領選挙を控えて神経質な展開となったこと、米国を中心とした金利上昇による経済成長への悪影響を巡る懸念などが投資家の間で強まる一方、米国でインフレが頭打ちになった兆候が見られ始めるなか、シンガポールや米国の長期金利が調整したことなどが株価の押し上げ要因となり、一進一退の展開となって期間末を迎えました。

為替市場では期間中にシンガポールドルは対円で上昇し、円ベース・リターンを押し上げる結果となりました。

**（シンガポールREIT市況）**

期間中のシンガポールREIT市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月にかけては、シンガポールと米国の長期金利が概ね良好な水準となったことや安定的な賃料収入が見込まれたことなどが株価を下支えし、上昇基調となりました。その後3月にかけては、新型コロナウイルスの感染がアジア域内だけでなく世界的に広がったことで世界経済への影響が懸念され、リスク資産全般を売却する動きが強まったことなどをを受けてシンガポールREIT市場は大きく下落しました。期間末にかけては、世界的な金利の上昇や中国における不動産市場を巡る警戒感、各国中央銀行がインフレ抑制に向けて強い決意を表明したことなどが重しとなり下落する局面がありましたが、FRBが利上げペースを緩めるとの慎重ながらも楽観的な見方や、コロナ禍後の経済活動再開の動きを好感して投資家のリスク選好が強まったことなどがプラス材料となり、概ね堅調な推移となり期間末を迎えました。

**（国内短期金利市況）**

期間の初めから2015年12月にかけては、日銀による「量的・質的金融緩和」の推進などから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、国庫短期証券（TB）3ヵ月

物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.07%近辺で期間末を迎えました。T B 3 ヲ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

### （為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2013年6月28日～2023年6月15日)

### （当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2013年6月28日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### （シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（JPYクラス））

主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

足元の主な投資行動としては、中国の経済活動再開が追い風になる銘柄や再生可能エネルギーへの転換から恩恵を受ける銘柄について積み増しを行ないました。一方、情報技術および生活必需品セクターの一部ポジションを解消しました。

### （マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2013年6月28日～2023年6月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2013年6月28日～2023年6月15日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は6,390円（税込み）となりました。また、第115期～第119期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.698%	60 0.674%	60 0.711%	60 0.674%	60 0.679%
当期の収益	16	27	18	25	18
当期の収益以外	43	32	41	34	41
翌期繰越分配対象額	3,269	3,237	3,196	3,162	3,120

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

2022年12月16日から2023年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

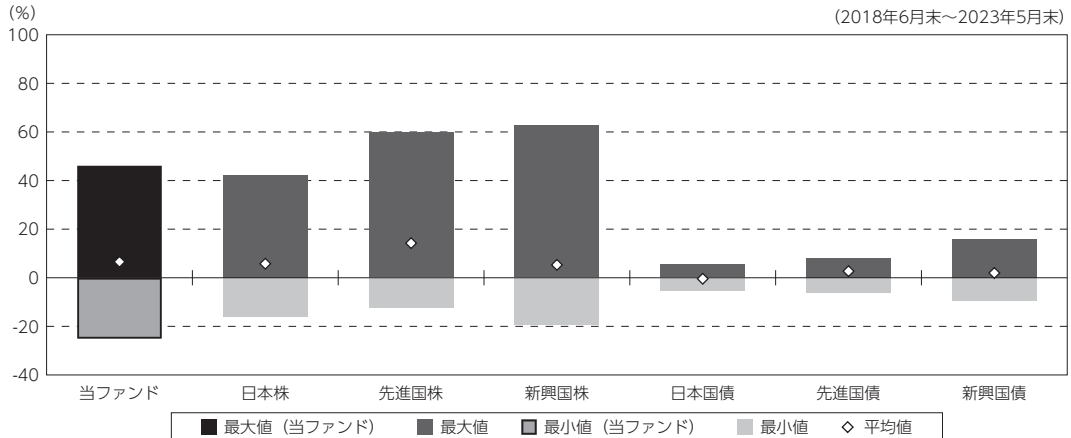


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2013年6月28日から2023年6月15日までです。
運用方針	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（J P Yクラス）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 25.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.6	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年6月15日現在)

2023年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2023年1月16日	2023年2月15日	2023年3月15日	2023年4月17日	2023年5月15日	2023年6月15日
純 資 産 総 額	236,477,732円	220,812,704円	219,920,814円	239,913,479円	208,898,069円	143,308,113円
受 益 権 総 口 数	276,939,813口	249,783,663口	262,390,479口	271,530,017口	238,121,305口	160,082,189口
1万口当たり基準(償還)価額	8,539円	8,840円	8,381円	8,836円	8,773円	8,952円16銭

(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は119,691,516円、同解約元本額は415,024,774円です。